

<p>＜ひとことアピール＞</p> <p>引き続き「奨学金基金」へのご寄付をお願いします。</p> <p>一口1,000円の基金カンパにご協力ください。</p> <p>郵便振替：00210-5-72693</p> <p>口座名：ピラーンの医療と自立を支える会</p>		<p>2002年10月20日発行</p> <p>NPO法人ピラーンの医療と自立を支える会</p> <p>227-0033 横浜市青葉区鴨志田町516-11</p> <p>TEL:045-962-0824 FAX:045-962-1933</p> <p>E-mail: hands-ty@ny.catv.ne.jp</p> <p>http://www.246.ne.jp/~hands-ty/hands.html</p>
---	---	---

モロコミュニティの母と子の教室・巡回診療

パササンバオ医療センター(PPHC)は、G. サントス市とサラングニ州の貧しい住民のために、2年前にモロ女性センターの医療部門として発足した現地NGOです。現金収入が極めて少ないモロやピラーン民族の村では、高価な医薬品に代わる指圧、鍼灸、薬草利用による病気予防や治療を普及させることが必要として、PPHCはヘルスワーカーの育成・研修に力を入れてきました。しかし、これを住民、特に母親たちに伝える上で障害となったのが高い非識字率(文字が読めない・書けない住民の比率が8割以上)です。

識字と医療衛生教育のコミュニティスクールが不可欠と考えるPPHCからの支援要請を受けて、私たちHANDSは、前号(30号)で簡単にご報告したように、国際ボランティア貯金寄附金配分事業「貧困住民のためのコミュニティスクールの建設・運営、巡回診療」を実施しています。シギルなど3コミュニティをモデル地区とするこの事業の成果は、私たちがCMBと進めている医療支援活動においても大いに利用できそうです。以下は、1回目の巡回診療結果と子ども教室の様子です。8月の現地訪問とPPHC代表ナブサさんのメール情報にもとづいてご報告します。(事務局・山崎)

＜救えなかった3名の重症患者 - 8月の巡回診療 -＞

巡回診療で見つかった多臓器疾患の45歳の女性は、設備の整った私立病院に緊急入院したものの経費がかかりすぎて退院。通常の医療支援対象地域でないため、追加支援の是非判断が難しかったが、本会の助成事業で見つかった患者であることから臨時支援を決めた。しかし手遅れだった。重症の結核と診断された19歳の女性の治療費に回したところ、彼女は栄養状態が悪く死亡。残る1名(年齢不明)も亡くなるなど、3名の重症患者を抱えていたティナガカンでは、患者の世話、家族のケアなどをコミュニティ全体で支えていたため、母親教室の開始が大幅に遅れている。

＜こどもたちのクラスは大盛況＞

山のピラーン民族の村では、まだデイケアセンター(保育園)まで手が回らないが、就学前教育が普及しているG. サントス周辺に位置するモロコミュニティでは、[人並み]に幼児教育を受けさせて、自信を持って公立小学校に入学させたいとの希望が強い。ココやしの葉の屋根と竹製壁の教室は、住民の協力により7月末には完成した。3地区合計60名の3-8歳の子どもが学んでいる。日曜日の母親教室は各地区とも事情があって出遅れているが、次回にはご報告できると思う。(写真:研修を受けた見習い教師ビビンさんと子ども達)



子ども達の教育費 - 2001年度のCMB奨学金収支報告から -

- * 父母はどれだけ負担できたか: 57名のハイスクールとカレッジ奨学生のうち、自己負担分の年額1,200ペソ(約3,000円)を納めることができたのは、ダンディ(父親は大工)だけでした。納入額ゼロも25名います(バナナなど食糧差入れ、労務提供で代替)。全体では、父母の実質負担比率は全経費の1.6%(予算は7.3%)でした。
- * 奨学生一人当たり経費・ジミー(G. サントスのノビシエート寮・公立ハイスクール3年男子)の場合:
 学校経費5,076円、通学費1,257円、食費12,623円、備品・日用品費4,343円、その他。合計年額25,400円
- * 小学生90名分の奨学金(月額一人2ドル)はどう使われたか:
 授業料48%・NDEA(45校加盟のカトリック校連盟)及びNEAT(6年対象全国テスト)テスト代28%・卒業式経費8%・その他16%(教師の給与は地元市民のミサ献金等で賄います。授業料は教材費などに充当)

前号では、医療の互助制度(グリーンカード)における住民の保険料月額30ペソ納入率がまだ極めて低い点に触れました。教育についても、上記の奨学生の自己負担金年1,200ペソ、小学校授業料の年440ペソを全額納入できる父母は、数えるほどしかいないのが実情です。現金収入を増やすには、今までCMBとの共同作業で十分成果があげられなかった「住民が主体的に問題解決に当たる組織作り」に、あせらず、しかし、真剣に取り組む必要を感じています。(事務局・山崎)